

2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年11月8日

上場会社名 株式会社フレンドリー 上場取引所 東
コード番号 8209 URL http://friendly-co.com
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 國吉 康信
問合せ先責任者（役職名） 取締役商品・営業企画本部長（氏名） 八木 徹（TEL）072(874)2747
半期報告書提出予定日 2024年11月8日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	1,038	△3.0	△21	—	△15	—	△28	—
2024年3月期中間期	1,070	4.9	20	—	27	—	18	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	△16.93	—
2024年3月期中間期	△0.65	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	971	18	1.9
2024年3月期	936	46	4.9

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 18百万円 2024年3月期 46百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,157	4.3	△1	—	10	△6.5	△9	—	△17.22

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年3月期中間期	2,855,699株	2024年3月期	2,855,699株
2025年3月期中間期	3,877株	2024年3月期	3,857株
2025年3月期中間期	2,851,836株	2024年3月期中間期	2,851,859株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

(A種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	0.00			
2025年3月期(予想)			—	0.00	0.00

(B種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	0.00			
2025年3月期(予想)			—	0.00	0.00

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	5
(1) 経営成績に関する説明	5
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) キャッシュ・フローの状況の分析	6
2. 中間財務諸表及び主な注記	7
(1) 中間貸借対照表	7
(2) 中間損益計算書	9
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等の注記)	11
3. その他	12
継続企業の前提に関する重要事象等	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国経済は、個人消費において持ち直しの動きがみられ、緩やかな緩やかな回復傾向がみられましたが、エネルギー価格や原材料価格の高騰、為替相場における円安の進行、中国経済の減速懸念、ウクライナ情勢の長期化など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

外食業界においては、個人消費やインバウンド消費は増加傾向にありますが、エネルギー価格や人件費、原材料価格の上昇など、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような環境のもと、当社は持続的成長且つ収益基盤の安定化に向けた収益力向上を実現するため、以下の取組みを行っております。

①営業施策による売上高・客数向上

当中間会計期間は主力商品であるうどんを中心に、麺をお値段そのままですべて3玉まで増量できるサービスは堅持しつつ、付加価値の高い高単価商品を導入したことでうどんカテゴリーの単価が上昇したことに加え、新カテゴリーである「中華そば」を導入したことにより、客単価が増加しております。

また、2023年9月より店舗従業員の労働環境改善のため、閉店時間を22時から21時に前倒ししておりましたが、パート時給の積極的改定等で人員体制が整った店舗より順次従来の営業時間に変更しております。

②原価低減活動の継続実施と生産性のさらなる向上による収益性向上

当社は、「カミサリー」(食品加工工場)を活用することで、店舗オペレーションの効率化による収益性の向上を図ってまいりました。当中間会計期間も、カミサリーにおいて社内加工品を活用したおすすめメニューをうどん・丼とともに投入することで、原価率の低い商品の販売構成比を効果的に伸ばしているとともに、季節限定メニュー「ねぎとろアボカド丼」の導入により、丼カテゴリー全体の原価率低減を実現しております。

また、仕入れ価格の変動が大きい食材の輸入比率を減少させることで、さらなる原価率の削減を進めております。

さらに、前事業年度より環境問題への配慮の取組として食材廃棄ロスの低減に努めたことにより、食材廃棄ロス金額が減少し、収益率の改善にもつながっております。

③業績管理の日次・月次でのきめ細かい分析とスピーディーな経営判断による業績向上

店舗の業績管理においてきめ細かい分析とスピーディーな経営管理・判断を行うべく、スーパーインテント(3~4店舗を統括する責任者)制度の導入により個店の経営指導力の強化を図るとともに、スーパーインテントの管理業務を支援する情報処理システムを導入しております。

また、新規採用した社員の教育制度を見直し、早期戦力化を進めております。

当中間会計期間は新規出店を行っていないため、店舗数は25店舗で前事業年度末から変更ありません。

以上の結果、当中間会計期間の売上高は1,038,138千円(前年同期比3.0%減)、営業損失は21,814千円(前年同期は営業利益20,406千円)、経常損失は15,644千円(前年同期は経常利益27,767千円)、中間純損失は28,287千円(前年同期は中間純利益18,134千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間会計期間末における総資産は、前事業年度末比34,761千円増加して971,691千円となりました。主な要因は、建設仮勘定(固定資産その他)の増加33,051千円、現金及び預金の減少33,092千円、建物の増加22,912千円等によるものです。負債は、前事業年度末比63,057千円増加して953,659千円となりました。主な要因は、短期借入金の増加70,000千円、未払金の増加18,283千円、未払消費税等(流動負債その他)の減少14,483千円、未払法人税等の減少7,400千円等によるものです。純資産は前事業年度末比28,296千円減少して18,032千円となりました。主な要因は、繰越利益剰余金の減少28,287千円によるものです。この結果、当中間会計期間末の自己資本比率は、前事業年度末比3.1ポイント減少し、1.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末比33,092千円減少し、56,195千円となりました。その要因は営業活動により32,021千円減少、投資活動により71,061千円減少、財務活動により69,990千円増加したことによるものであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間会計期間比30,932千円減少して△32,021千円となりました。営業活動によるキャッシュ・フローの主な内訳は税引前中間純損失20,887千円、減価償却費7,023千円、減損損失5,242千円、未払消費税等の減少額14,483千円、その他の負債の増加額15,545千円、法人税等の支払額14,800千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間会計期間比58,753千円減少して△71,061千円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローの内訳は有形及び無形固定資産の取得による支出74,393千円、貸付金の回収による収入3,331千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間会計期間比70,000千円増加して69,990千円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローの内訳は短期借入金の増加額70,000千円、自己株式の取得による支出9千円であります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	89,288	56,195
売掛金	894	838
商品	9,271	10,868
貯蔵品	194	232
前払費用	28,908	33,026
その他	1,002	1,152
流動資産合計	129,559	102,314
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	78,833	101,746
土地	408,234	408,234
その他(純額)	16,402	53,599
有形固定資産合計	503,470	563,580
無形固定資産	83	5,563
投資その他の資産		
投資有価証券	9,000	9,000
差入保証金	272,615	272,615
その他	22,791	19,207
貸倒引当金	△590	△590
投資その他の資産合計	303,817	300,233
固定資産合計	807,370	869,377
資産合計	936,930	971,691

(単位:千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	40,427	36,675
短期借入金	—	70,000
1年内返済予定の関係会社長期借入金	93,000	46,500
未払金	93,576	111,859
未払法人税等	14,800	7,400
その他	34,019	19,273
流動負債合計	275,823	291,709
固定負債		
関係会社長期借入金	411,500	458,000
再評価に係る繰延税金負債	47,134	47,134
退職給付引当金	1,860	2,340
資産除去債務	142,293	142,486
その他	11,990	11,990
固定負債合計	614,777	661,950
負債合計	890,601	953,659
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	192,754	192,754
利益剰余金	△273,115	△301,402
自己株式	△14,439	△14,449
株主資本合計	△44,800	△73,097
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	91,129	91,129
評価・換算差額等合計	91,129	91,129
純資産合計	46,328	18,032
負債純資産合計	936,930	971,691

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	1,070,397	1,038,138
売上原価	269,337	241,420
売上総利益	801,059	796,718
販売費及び一般管理費	780,652	818,532
営業利益又は営業損失(△)	20,406	△21,814
営業外収益		
受取利息	244	194
受取家賃	15,708	12,960
設備賃貸料	5,225	5,585
その他	3,651	2,062
営業外収益合計	24,830	20,801
営業外費用		
支払利息	1,051	1,112
賃貸費用	10,869	7,879
設備賃貸費用	5,074	5,290
その他	473	349
営業外費用合計	17,469	14,631
経常利益又は経常損失(△)	27,767	△15,644
特別損失		
減損損失	2,232	5,242
特別損失合計	2,232	5,242
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	25,534	△20,887
法人税、住民税及び事業税	7,400	7,400
法人税等合計	7,400	7,400
中間純利益又は中間純損失(△)	18,134	△28,287

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	25,534	△20,887
減価償却費	5,351	7,023
減損損失	2,232	5,242
賞与引当金の増減額(△は減少)	△514	△315
受取利息及び受取配当金	△244	△194
支払利息	1,051	1,112
その他の損益(△は益)	△8,168	△7,088
売上債権の増減額(△は増加)	△106	55
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,198	△1,634
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,400	△3,751
未払消費税等の増減額(△は減少)	△12,773	△14,483
その他の資産の増減額(△は増加)	△6,193	△3,823
その他の負債の増減額(△は減少)	8,249	15,545
小計	6,820	△23,197
利息及び配当金の受取額	0	1
その他の収入	24,735	20,607
利息の支払額	△1,051	△1,112
その他の支出	△16,417	△13,518
法人税等の支払額	△15,175	△14,800
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,089	△32,021
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△13,601	△74,393
貸付金の回収による収入	3,331	3,331
資産除去債務の履行による支出	△2,039	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,308	△71,061
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	—	70,000
自己株式の取得による支出	△9	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9	69,990
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△13,406	△33,092
現金及び現金同等物の期首残高	138,809	89,288
現金及び現金同等物の中間期末残高	125,402	56,195

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(借入金の返済猶予)

当社は、2024年8月9日開催の取締役会において、当社の親会社である株式会社ジョイフルを借入先とする長期借入金の返済猶予の申入れについて決議し、同社の同意を得ております。

- 1 目的
運転資金の安定確保
- 2 借入先の名称
株式会社ジョイフル
- 3 返済猶予申入れ額
93,000千円
- 4 返済猶予申入れの返済日及び返済金額
 - ①2024年9月 46,500千円
 - ②2025年3月 46,500千円
- 5 返済猶予後の約定返済日及び返済金額
 - ①2025年9月 46,500千円
 - ②2026年3月 46,500千円

(2025年9月以降の約定返済日を全て1年延長)

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社は、フードサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度までにエネルギー価格や人件費、原材料価格の上昇などで営業損失及び当期純損失を計上しており、当中間会計期間においても同様の状況が続いていることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消すべく、当社は以下の取組みを継続していきます。

①営業施策による売上高・客数向上

2023年9月より店舗従業員の労働環境改善のため、全店の閉店時間を22時から21時に前倒ししておりましたが、パート時給の積極的改定等で人員体制が整った店舗より順次従来の営業時間に変更しており、引き続き店舗人員不足を解消させることで安定した営業体制を取ってまいります。

さらに、2024年10月からより効果的な販促活動を実現するために、自社アプリのバージョンアップを予定しております。このアプリのバージョンアップにより、これまで以上にお客様一人ひとりの特性に応じた、きめ細やかなプロモーションが可能となります。定期的なキャンペーンに加え、積極的なアプリ活用を推進することで、「香の川製麺」ブランドのファンの来店頻度をさらに高めていく活動を進めてまいります。

②原価低減活動の継続実施と生産性のさらなる向上による収益性向上

当中間会計期間において、うどん・丼ともにカミサリ一品を活用した商品の比率を上げることで、原価率のさらなる削減を進めてまいりました。今後は、新カテゴリーとして導入した「中華そば」を、うどん・丼に次ぐ第3の柱としてメニュー拡充を図り、ディナー時間帯の主力商品へと育成することで、売上額を向上させるとともに、高単価で収益性の高い商品を導入していくことで、収益率の維持に努めてまいります。

さらに、エネルギー価格や人件費の上昇によるさらなるコスト増加に対応するため、継続的に適正な販売価格への見直しを図り、収益率を維持してまいります。

③業績管理の日次・月次でのきめ細かい分析とスピーディーな経営判断による業績向上

店舗の業績管理においてきめ細かい分析とスピーディーな経営管理・判断を行うべく、スーパーインテント(3~4店舗を統括する責任者)制度の導入により個店の経営指導力の強化を図るとともに、既に導入しているスーパーインテントの管理業務支援システムを、新規採用社員でも短期間で効果的に活用できるよう、教育体制を充実させ、早期戦力化を推進してまいります。これにより、全店舗での適切なコストコントロールを徹底し、収益改善及び業績の向上を継続してまいります。

当社は、金融機関等との緊密な連携のもと、コミットメントライン契約を利用し、十分な資金調達を実施することで財務基盤の安定化を図りながら、当該状況の解消、改善に努めてまいります。

なお、「2. 中間財務諸表及び主な注記(4) 中間財務諸表に関する注記事項(追加情報)」に記載のとおり、親会社である株式会社ジョイフルを借入先とする長期借入金の返済猶予の申入れについて、同社の同意を得ております。

以上の各施策により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。